

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社ジー・スリーホールディングス（旧会社名 株式会社コネクトホールディングス）
【英訳名】	G Three Holdings CORPORATION（旧英訳名 Connect Holdings Corp.） （注）平成28年1月5日開催の第5回定時株主総会の決議により、同日付で会社名を上記の通り変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼最高管理責任者 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	（03）5439-6580（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 静 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	（03）5439-6580（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 静 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	643,197	1,590,930	1,327,406
経常利益又は経常損失() (千円)	92,525	131,455	141,253
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期(当期)純損失() (千円)	65,661	103,094	190,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,661	103,094	190,025
純資産額 (千円)	417,323	803,110	650,102
総資産額 (千円)	1,009,245	1,200,461	1,609,799
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	1.19	1.59	3.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	1.58	-
自己資本比率 (％)	41.4	66.8	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,464	93,407	200,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,606	116,183	152,894
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,697	18,205	211,413
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	138,010	227,480	232,051

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失金額() (円)	0.43	2.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期及び第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の金融政策などを背景に為替が円安水準で推移したこと
から輸出企業を中心に企業収益が拡大したほか、円安を背景とした訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費
の拡大が続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

一方、中国の景気減速を受け、アジア諸国を中心に経済成長の先行きに対する懸念が広がっており、今後の動向
に注視が必要なほか、急激に進んだ円安を受け、個人消費に影響を与えており、景気の先行きには不透明感が漂っ
ております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総
務・人事・情報システム）を担うことを役割とする株式会社ジー・スリーホールディングス（以下「当社」とい
う。）と、店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業とプロデュース、ディレクション、プロ
モーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開してい
る株式会社S B Y（以下「S B Y」という。）、及び太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボ
ンズ（以下「エコ・ボンズ」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、S B Yが展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケ
ティング事業につきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34
歳）層の女性を主なターゲットとしております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いた
め、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

エコ・ボンズが展開する環境関連事業につきましては、再生可能エネルギーの利用促進、環境負担軽減への貢献
等の観点から事業成長の可能性がある分野であり、当社グループの収益貢献に寄与するものと判断して事業展開を
行っております。

なお、当社は、平成27年10月26日に受領した第三者委員会による調査報告書において指摘されたエコ・ボンズの
営業取引、及び当社のコーポレートガバナンスへの指摘を厳粛に受け止め、平成28年1月29日には当該問題に対す
る具体的な再発防止策を策定し、また平成28年2月17日にはコーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り
組みを公表する等、いずれの事業におきましても、厳格なガバナンス体制のもと推進しております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,590百万円（前年同四半期比
147.3%増）、営業利益は138百万円（前年同四半期は営業損失82百万円）、経常利益は131百万円（前年同四半期
は経常損失92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する
四半期純損失65百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

（ビジネスアライアンス事業）

ビジネスアライアンス事業におきましては、S B Yにて展開しており、独自に収集分析したトレンド情報を活用
し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業様を総合
的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いた
め、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまでロイヤリティ収入により収益に大きく貢献していた、S B
Yがライセンスを供与し販売されているDiamond Lash（つけまつげ）は、業界TOPシェアは維持はしているもの
の、市場全体の落ち込みの影響があり、一方、新たにDiamond Lashから初の「コスメコンタクト®レンズ」を平成
27年12月16日から発売したことにより、収益貢献に寄与しております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は342百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業
利益）は10百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

（コンセプトマーケティングショップ事業）

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、ＳＢＹにて展開しており、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝ＳＢＹ（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当第2四半期連結累計期間において「SBY」として直営3店舗（渋谷、阿倍野、町田）、及び「WoMANiA」として直営2店舗（梅田、鹿児島）を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、ＳＢＹから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は319百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

（環境関連事業）

環境関連事業におきましては、エコ・ボnzにて展開しており、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及びパネル等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

同事業におきましては、積極的な営業展開を推進するとともに、平成27年8月期における一部の営業取引において、仕入れに伴う地位譲渡、土地売買、地上権譲渡、土地造成業務委託に係る支払額相当を仕掛販売用不動産、商品売買に係る支払相当額を仮払金として処理し、販売に伴う入金額相当を仮受金処理としておりましたが、当該営業取引のうち、売却先及び最終発電事業者の状況において、商品納品状況、不動産登記情報、契約書確認等、客観的証拠により取引として完結したと看做される取引においては、平成28年8月期第2四半期で収益認識をいたしました。

この結果、環境関連事業の売上高は929百万円、セグメント利益（営業利益）は187百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から409百万円減少し、1,200百万円となりました。これは仕掛販売用不動産437百万円、仮払金が91百万円減少する一方、出資金が100百万円、前渡金が31百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から562百万円減少し、397百万円となりました。これは仮受金が357百万円、前受金が147百万円、未払法人税等が23百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から153百万円増加し、803百万円となりました。これは利益剰余金が103百万円増加し、自己株式が48百万円減少したことなどによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から4百万円減少し、227百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益104百万円、たな卸資産の減少額432百万円、仮払金の減少額91百万円の増加要因と、仮受金の減少額357百万円、前受金の減少額147百万円、前渡金の増加額31百万円等の減少要因により、営業活動による資金の増加は93百万円(前年同四半期は232百万円の資金の減少)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は116百万円(前年同四半期は159百万円の資金の増加)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入46百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出27百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は18百万円(前年同四半期は142百万円の資金の増加)となっております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,508,601	73,508,601	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	73,508,601	73,508,601	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年1月29日
新株予約権の数(個)	58,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,800,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成28年12月1日 至 平成31年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の目的である株式総数は、5,800,000株とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする)。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。
本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成28年8月期及び平成29年8月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (1) 平成28年8月期の営業利益が20百万円以上の場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
- (2) 平成29年8月期の営業利益が20百万円以上の場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5（3）に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）その他新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

（9）新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

（10）新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	73,508,601	-	793,085	-	14,375

(6) 【大株主の状況】

平成28年 2 月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エスアンドピー	愛知県名古屋市長東区上社 4 丁目44番地	20,820,900	31.65
エコ・キャピタル合同会社	京都府長岡京市長岡 2 丁目14番12号	18,500,000	28.12
矢吹 満	東京都目黒区	1,560,400	2.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	709,700	1.08
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 1 丁目 1 番24号	700,072	1.06
西谷 茂樹	千葉県市川市	573,300	0.87
前田 司	兵庫県たつの市	500,000	0.76
株式会社コムシス	大阪府大阪市中央区道頓堀 2 丁目 2 番20号	486,000	0.74
谷本 義勝	兵庫県神戸市西区	250,000	0.38
村澤 勝	東京都狛江市	240,000	0.36
計	-	44,340,372	67.39

(注) 当社は、自己株式を7,714,000株保有しております。上記表は自己株式を除いて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 2 月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,714,000	-	完全帰結権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,793,700	657,937	同上
単元未満株式	普通株式 901	-	-
発行済株式総数	73,508,601	-	-
総株主の議決権	-	657,937	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 2 月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジー・スリーホールディングス	東京都港区南麻布二丁目10番2号	7,714,000		7,714,000	10.49
計		7,714,000		7,714,000	10.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,051	227,480
受取手形及び売掛金	55,675	69,410
商品及び製品	156,255	139,303
仕掛販売用不動産	514,405	77,198
原材料及び貯蔵品	3,870	3,145
未収入金	46,140	42,796
前渡金	269,063	300,444
仮払金	130,320	38,516
その他	32,372	23,848
貸倒引当金	7,968	9,545
流動資産合計	1,432,185	912,597
固定資産		
有形固定資産	58,350	88,789
無形固定資産		
のれん	14,420	2,060
その他	14,803	13,013
無形固定資産合計	29,223	15,073
投資その他の資産		
敷金及び保証金	65,869	66,469
長期未収入金	21,330	15,330
出資金	20	100,050
その他	3,087	2,358
貸倒引当金	267	207
投資その他の資産合計	90,038	184,000
固定資産合計	177,613	287,864
資産合計	1,609,799	1,200,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,447	48,813
1年内返済予定の長期借入金	50,635	42,873
未払金	28,358	33,184
前受金	372,502	225,276
未払法人税等	26,255	2,307
仮受金	357,636	-
その他	12,847	10,206
流動負債合計	905,684	362,661
固定負債		
長期借入金	54,012	34,690
固定負債合計	54,012	34,690
負債合計	959,696	397,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	793,085
資本剰余金	414,375	414,375
利益剰余金	161,358	58,264
自己株式	396,000	347,130
株主資本合計	650,102	802,066
新株予約権	-	1,044
純資産合計	650,102	803,110
負債純資産合計	1,609,799	1,200,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	643,197	1,590,930
売上原価	355,190	1,091,713
売上総利益	288,006	499,217
販売費及び一般管理費	370,662	361,112
営業利益又は営業損失 ()	82,655	138,104
営業外収益		
受取利息	7,538	74
貸倒引当金戻入額	1,741	-
償却債権取立益	130	210
その他	6	89
営業外収益合計	9,416	374
営業外費用		
支払利息	7,080	952
支払手数料	11,908	5,172
その他	297	897
営業外費用合計	19,286	7,023
経常利益又は経常損失 ()	92,525	131,455
特別利益		
債務免除益	-	525
主要株主株式短期売買利益返還益	-	3,475
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
減損損失	1,986	-
固定資産除却損	2,067	1,269
特別調査費用	-	29,603
特別損失合計	4,054	30,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	96,579	104,583
法人税等	30,918	1,489
四半期純利益又は四半期純損失 ()	65,661	103,094
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	65,661	103,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	65,661	103,094
四半期包括利益	65,661	103,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,661	103,094
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	96,579	104,583
減価償却費	11,132	8,696
減損損失	1,986	-
のれん償却額	12,360	12,360
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,741	1,517
受取利息及び受取配当金	7,538	74
支払利息	7,080	952
固定資産除却損	2,067	1,269
支払手数料	-	5,172
売上債権の増減額 (は増加)	49,722	13,735
たな卸資産の増減額 (は増加)	208,132	432,236
前受金の増減額 (は減少)	82,136	147,226
前払費用の増減額 (は増加)	302	3,040
未収入金の増減額 (は増加)	21,327	12,344
前渡金の増減額 (は増加)	-	31,381
仮払金の増減額 (は増加)	-	91,803
仕入債務の増減額 (は減少)	35,356	8,634
未払金の増減額 (は減少)	354	429
仮受金の増減額 (は減少)	-	357,636
未払又は未収消費税等の増減額	4,180	8,711
その他	64,780	2,060
小計	230,548	120,409
利息及び配当金の受取額	7,612	73
利息の支払額	6,768	860
法人税等の支払額	2,759	26,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,464	93,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	-	100,030
定期預金の払戻による収入	2,400	-
有形固定資産の取得による支出	15,848	14,710
無形固定資産の取得による支出	3,133	473
貸付金の回収による収入	183,605	330
敷金及び保証金の差入による支出	3,617	600
その他	3,800	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,606	116,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	176,000	-
長期借入金の返済による支出	28,469	27,084
自己新株予約権の取得による支出	4,833	-
自己株式の処分による収入	-	46,110
その他	-	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,697	18,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	69,842	4,570
現金及び現金同等物の期首残高	68,167	232,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,010	227,480

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準等の適用」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
給与手当	82,929千円	59,829千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	138,010千円	227,480千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	138,010	227,480

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月27日付で、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が37,804千円となっております。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	347,137	296,060	-	643,197	-	643,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	347,137	296,060	-	643,197	-	643,197
セグメント損失 ()	2,077	13,836	7,782	23,696	58,958	82,655

(注)1. セグメント損失()の調整額 58,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,958千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンセプトマーケティングショッピング事業」セグメントにおいて、店舗閉鎖に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,986千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	342,521	319,345	929,063	1,590,930	-	1,590,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	342,521	319,345	929,063	1,590,930	-	1,590,930
セグメント利益	10,950	15,584	187,156	213,691	75,586	138,104

（注）1. セグメント利益の調整額 75,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,586千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株 当たり四半期純損失金額 ()	1.19円	1.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	65,661	103,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額 () (千円)	65,661	103,094
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,008,601	64,798,106
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利 益金額	-	1.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	298,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月13日

株式会社ジー・スリーホールディングス

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員	公認会計士	阿 部 海 輔	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	高 橋 克 幸	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・スリーホールディングスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・スリーホールディングス及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。